



平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月12日

上場会社名 ダイナパック株式会社

上場取引所 東証二部・名証二部

コード番号 3947

URL <http://www.dynapac-gr.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田真之

問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)山田良文

TEL (052)971-2651

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	10,439	—	△279	—	△250	—	△1,287	—
20年12月期第1四半期	12,139	7.4	167	218.2	101	0.4	24	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期第1四半期	△25	97	—	—
20年12月期第1四半期	00	50	00	50

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年12月期第1四半期	53,267		24,646		46.1		495 94	
20年12月期	56,634		26,412		46.5		531 04	

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 24,564百万円 20年12月期 26,340百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0 00	—	8 00	8 00
21年12月期	—	0 00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期	22,000	△14.4	△450	—	△350	—	△2,060	—	△41	55
連結累計期間	47,000	△10.0	△500	—	△450	—	△1,100	—	△22	19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想については、本日(平成21年5月12日)公表の「業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|--------------|-------------|---------|-------------|
| 21年12月期第1四半期 | 51,612,959株 | 20年12月期 | 51,612,959株 |
|--------------|-------------|---------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|--------------|------------|---------|------------|
| 21年12月期第1四半期 | 2,082,534株 | 20年12月期 | 2,011,254株 |
|--------------|------------|---------|------------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|--------------|-------------|--------------|-------------|
| 21年12月期第1四半期 | 49,581,287株 | 20年12月期第1四半期 | 49,730,070株 |
|--------------|-------------|--------------|-------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては4ページをご参照願います。
- 2 当第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報
(当期業績の概況)

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年第4四半期からの輸出や設備投資などの落ち込みにより鉱工業生産は大幅に減少いたしました。それに伴い、企業収益や雇用情勢の急速な悪化は、消費者物価が横ばいの中で、個人消費をも減少させています。

段ボール業界の1～3月の生産数量は前年同期比で88.8%となりました。1～2月の業界分野別の需要は食料品向けが95%と比較的堅調であったものの、電気機械器具向けは75%と大きく減少しております。1～2月を地域別にみると、中部地区が79%と最も減産が大きく、次いで近畿地区、東北地区が低調でありました。

このような環境の中で当社グループの段ボール製品販売数量は、前年同期比で84.2%となりました。当社グループの主要顧客を含む電気機械器具向けの段ボール製品は、国内外の需要減少による大幅な生産調整の影響を受けました。また、主力販売地域である中部地区の需要減退幅が特に大きく、前年の販売数量を大幅に下回る結果となりました。前第4四半期の段ボール原紙の値上げを受けた製品価格修正では一定の成果を得ましたが、販売数量の減少により期待された収益力改善には至りませんでした。

また、海外事業においては、日系の電気機械業種向けの包装資材販売を主力とする海外拠点でも、中国の華東拠点とマレーシアでは国内同様に大幅な需要低下に直面しております。ベトナムでは日系企業の需要が堅調であることに加え、現地の食品企業の需要増にも支えられ順調に推移いたしました。

収益面では、財務体質の健全化を目的とした投資有価証券の売却による投資有価証券売却損の計上および株価の下落に伴う投資有価証券評価損の計上をいたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は104億39百万円、営業損失2億79百万円、経常損失2億50百万円、四半期純損失は12億87百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は、次のとおりであります。

なお、売上高についてはセグメント間取引消去後の金額を記載しております。

①包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は103億54百万円、営業損失は1億9百万円となりました。

部門別の売上高は次のとおりであります。

段ボール部門	73億86百万円
印刷紙器部門	14億12百万円
軟包装材部門	5億73百万円
その他部門	9億81百万円

②不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は84百万円、営業利益は1億52百万円となりました。

③製版事業

当セグメントにおきましては、売上高は0百万円、営業損失は36百万円となりました。

なお、所在地別セグメントにつきましては、本邦以外に国または地域に所在する重要な連結子会社がないため、記載を省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債および純資産の状況は以下のとおりであります。

(1) 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ28億26百万円減少し181億6百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末日付けの満期手形の落込みが当第1四半期連結会計期間にずれ込んだことおよび売上高の減少に伴う売掛債権の減少などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億40百万円減少し351億60百万円となりました。これは、主にみよし事業所の新築工事に係る設備投資により有形固定資産が増加しましたが、一方で保有有価証券の売却があったことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ33億67百万円減少し532億67百万円となりました。

(2) 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ20億21百万円減少し247億60百万円となりました。これは、主に売上高の減少にともない主原材料および補助材料の仕入高が減少したことなどにより、仕入債務が減少したことおよび短期借入金の増加などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億20百万円増加し38億61百万円となりました。これは、主に金融機関から設備資金として長期で借入をしたことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ16億円減少し286億21百万円となりました。

(3) 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ17億66百万円減少し246億46百万円となりました。これは、主に四半期当期純損失を計上したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済状況につきましては、一部では、昨年第4四半期以降の在庫調整が完了し、生産の改善が期待されるものの、企業の設備投資および個人消費は、総じて引き続き低位にあり、当面需要拡大は望めない環境にあります。

当段ボール業界においては、4月から段ボール原紙価格が値下げとなり、製品価格の下落が見込まれ、価格競争の激化が懸念されます。

このような需要環境にあつて、販売活動は、適正付加額を確保する販売価格の維持と需要分野別の動向に即した受注活動を推進しております。

一方、“販売数量2桁ダウン”にも耐えうる企業体質への転換に向けて、役員を始め年俸者の報酬カットなどの経費圧縮策を実施いたしております。

さらに、5月に稼動する新工場「みよし事業所」を中心とした拠点統廃合など、生産の効率化と経費圧縮をさらにおし進め、収益力の回復を目指してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

イ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率により算出しております。

ロ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

ハ 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算の項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じていないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は、いずれも軽微であります。

③「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用したことにより、評価基準については、従来の主として総平均法に基づく原価法または個別法に基づく原価法から、主として総平均法に基づく原価法または個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失および経常損失がそれぞれ22,876千円増加し税金等調整前四半期純損失が126,118千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これらの適用に伴う、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は、いずれも軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936,967	1,624,256
受取手形及び売掛金	12,799,245	16,123,602
商品及び製品	725,743	827,002
仕掛品	188,581	226,738
原材料及び貯蔵品	954,804	1,144,162
繰延税金資産	55,599	51,234
その他	465,699	959,791
貸倒引当金	△19,672	△22,968
流動資産合計	18,106,968	20,933,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,183,387	13,052,666
減価償却累計額	△8,678,900	△8,581,921
建物及び構築物(純額)	4,504,487	4,470,744
機械装置及び運搬具	26,216,261	25,796,391
減価償却累計額	△22,711,270	△22,579,784
機械装置及び運搬具(純額)	3,504,991	3,216,607
土地	8,706,863	8,705,863
その他	6,010,667	4,713,618
減価償却累計額	△1,372,005	△1,435,959
その他(純額)	4,638,662	3,277,659
有形固定資産合計	21,355,003	19,670,873
無形固定資産		
のれん	104,037	111,277
その他	276,743	270,949
無形固定資産合計	380,780	382,226
投資その他の資産		
投資有価証券	12,236,061	14,948,798
繰延税金資産	241,785	235,667
その他	1,232,429	753,876
貸倒引当金	△285,512	△290,514
投資その他の資産合計	13,424,764	15,647,828
固定資産合計	35,160,549	35,700,928
資産合計	53,267,517	56,634,748

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,059,013	14,223,955
短期借入金	7,210,952	6,736,764
1年内返済予定の長期借入金	22,440	37,440
未払法人税等	33,965	505,739
賞与引当金	474,666	363,061
その他	4,959,297	4,914,393
流動負債合計	24,760,335	26,781,354
固定負債		
長期借入金	605,000	110,610
退職給付引当金	1,766,542	1,792,514
その他	1,489,549	1,537,706
固定負債合計	3,861,092	3,440,830
負債合計	28,621,427	30,222,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	3,721,171	5,475,390
自己株式	△992,111	△969,432
株主資本合計	23,715,739	25,492,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	924,407	1,036,244
為替換算調整勘定	△76,017	△188,540
評価・換算差額等合計	848,390	847,703
新株予約権	78,201	68,188
少数株主持分	3,759	4,032
純資産合計	24,646,090	26,412,562
負債純資産合計	53,267,517	56,634,748

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	10,439,331
売上原価	9,030,689
売上総利益	1,408,642
販売費及び一般管理費	1,687,971
営業損失(△)	△279,329
営業外収益	
受取利息	2,652
受取配当金	3,897
有価証券利息	5,354
為替差益	27,460
雑収入	24,620
営業外収益合計	63,985
営業外費用	
支払利息	24,144
雑損失	11,080
営業外費用合計	35,224
経常損失(△)	△250,568
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,836
特別利益合計	1,836
特別損失	
投資有価証券売却損	563,900
たな卸資産評価損	114,085
固定資産除却損	7,516
投資有価証券評価損	372,699
その他	716
特別損失合計	1,058,918
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,307,649
法人税、住民税及び事業税	18,506
過年度法人税等戻入額	△23,165
法人税等調整額	△14,967
法人税等合計	△19,626
少数株主損失(△)	△374
四半期純損失(△)	△1,287,648

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)		△1,307,649
減価償却費		290,259
賞与引当金の増減額(△は減少)		111,605
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△25,971
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△8,547
受取利息及び受取配当金		△6,550
有価証券利息		△5,354
支払利息		24,144
投資有価証券売却損益(△は益)		563,900
たな卸資産評価損		114,085
固定資産除却損		7,516
投資有価証券評価損益(△は益)		372,699
売上債権の増減額(△は増加)		3,379,317
たな卸資産の増減額(△は増加)		229,052
仕入債務の増減額(△は減少)		△2,212,070
その他		△366,593
小計		1,159,844
利息及び配当金の受取額		26,743
利息の支払額		△21,880
法人税等の支払額		△467,480
営業活動によるキャッシュ・フロー		697,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△1,819,509
有形固定資産の売却による収入		7,775
投資有価証券の取得による支出		△6,565
投資有価証券の売却による収入		1,636,100
関係会社株式の取得による支出		△7,500
貸付けによる支出		△1,650
貸付金の回収による収入		11,924
その他		274,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		95,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)		402,450
長期借入れによる収入		500,000
長期借入金の返済による支出		△5,610
配当金の支払額		△396,982
自己株式の取得による支出		△22,519
その他		△839
財務活動によるキャッシュ・フロー		476,499

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,311,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,610,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,922,097

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,354,441	84,287	602	10,439,331	—	10,439,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	105,013	61,998	167,011	(167,011)	—
計	10,354,441	189,300	62,600	10,606,342	(167,011)	10,439,331
営業費用	10,464,395	36,912	98,894	10,600,201	118,458	10,718,660
営業利益又は 営業損失(△)	△109,953	152,388	△36,293	6,140	(285,470)	△279,329

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業・・・段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備等の販売等

(2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸

(3) 製版事業・・・・・・製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は289,291千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処置に関する当面の取扱い」の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴い、「包装材関連事業」に与える影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、従来、主として総平均法に基づく原価法または個別法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法または個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業費用は「包装材関連事業」について22,876千円増加し、営業損失が同額増加しております。なお、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(3)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これらの適用に伴い、「包装材関連事業」に与える影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「本社」に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	
I 売上高		12,139,997
II 売上原価		10,156,428
売上総利益		1,983,569
III 販売費及び一般管理費		1,815,703
営業利益		167,865
IV 営業外収益		
1 受取利息	9,698	
2 受取配当金	4,831	
3 有価証券利息	17,147	
4 雑収入	26,376	58,054
V 営業外費用		
1 支払利息	36,770	
2 為替差損	80,229	
3 雑損失	7,658	124,659
経常利益		101,260
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	1,418	
2 投資有価証券売却益	4,100	5,518
VII 特別損失		
1 固定資産売却損	64	
2 固定資産除却損	3,878	
3 土壌汚染対策費用	3,200	
4 その他	3,984	11,127
税金等調整前四半期純利益		95,651
法人税等		70,467
少数株主利益		261
四半期純利益		24,921

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	95,651
減価償却費	318,079
賞与引当金の増減額(減少:△)	92,368
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△18,623
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△93
受取利息及び受取配当金	△14,530
有価証券利息	△17,147
支払利息	36,770
固定資産除却損	3,878
投資有価証券売却益	△4,100
売上債権の増減額(増加:△)	1,914,789
たな卸資産の増減額(増加:△)	△200,271
仕入債務の増減額(減少:△)	△664,701
その他の増減額	△129,787
小計	1,412,281
利息及び配当金の受取額	19,664
資金運用による収入	42,800
利息の支払額	△39,755
法人税等の支払額	△137,386
営業活動による キャッシュ・フロー	1,297,605

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△11,424
定期預金の払戻による収入	7,810
有形固定資産の取得による支出	△1,305,712
有形固定資産の売却による収入	10,444
保有債券の償還による収入	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△7,146
投資有価証券の売却による収入	8,137
貸付による支出	△9,022
貸付金の回収による収入	11,963
その他(純額)	△1,717
投資活動による キャッシュ・フロー	△296,668
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少:△)	236,917
長期借入金による収入	14,761
長期借入金の返済による支出	△1,031,360
配当金の支払額	△547,163
自己株式の取得による支出	△12,449
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,339,294
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△67,673
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)	△406,030
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,380,680
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,974,649